

# 最近の経済動向について

- 7－9月期GDP1次速報の概要
- 消費税率引上げに伴う駆け込み需要・反動からの回復
- デフレ脱却に向けた進捗状況
- 経済の好循環に向けた進捗状況

平成26年11月18日  
内閣府

# 7-9月期GDP 1次速報の概要

## 実質GDP成長率の寄与度分解

(%、年率)

		2013年	2014年		
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
実質GDP成長率		▲ 1.6	6.7	▲ 7.3	▲ 1.6
寄与度	内需	(0.8)	(7.3)	(▲ 11.6)	(▲ 1.9)
	民需	(0.2)	(7.8)	(▲ 11.7)	(▲ 2.6)
	個人消費	(▲ 0.1)	(5.5)	(▲ 12.2)	(0.9)
	設備投資	(0.4)	(4.2)	(▲ 2.8)	(▲ 0.1)
	住宅投資	(0.3)	(0.3)	(▲ 1.3)	(▲ 0.8)
	在庫投資	(▲ 0.4)	(▲ 2.0)	(4.8)	(▲ 2.6)
	公需	(0.6)	(▲ 0.6)	(0.1)	(0.7)
	公共投資	(0.3)	(▲ 0.4)	(0.1)	(0.4)
	外需	(▲ 2.4)	(▲ 0.8)	(4.2)	(0.3)
	輸出	(0.1)	(4.2)	(▲ 0.3)	(0.9)
輸入	(▲ 2.5)	(▲ 4.9)	(4.5)	(▲ 0.6)	
実質GNI成長率		▲ 1.5	3.5	▲ 5.3	▲ 1.6
名目GDP成長率		0.5	6.3	▲ 0.4	▲ 3.0
名目雇用者報酬 (前期比)		0.8	0.0	0.9	0.8
名目雇用者報酬 (前年同期比)		1.6	0.5	1.6	2.6

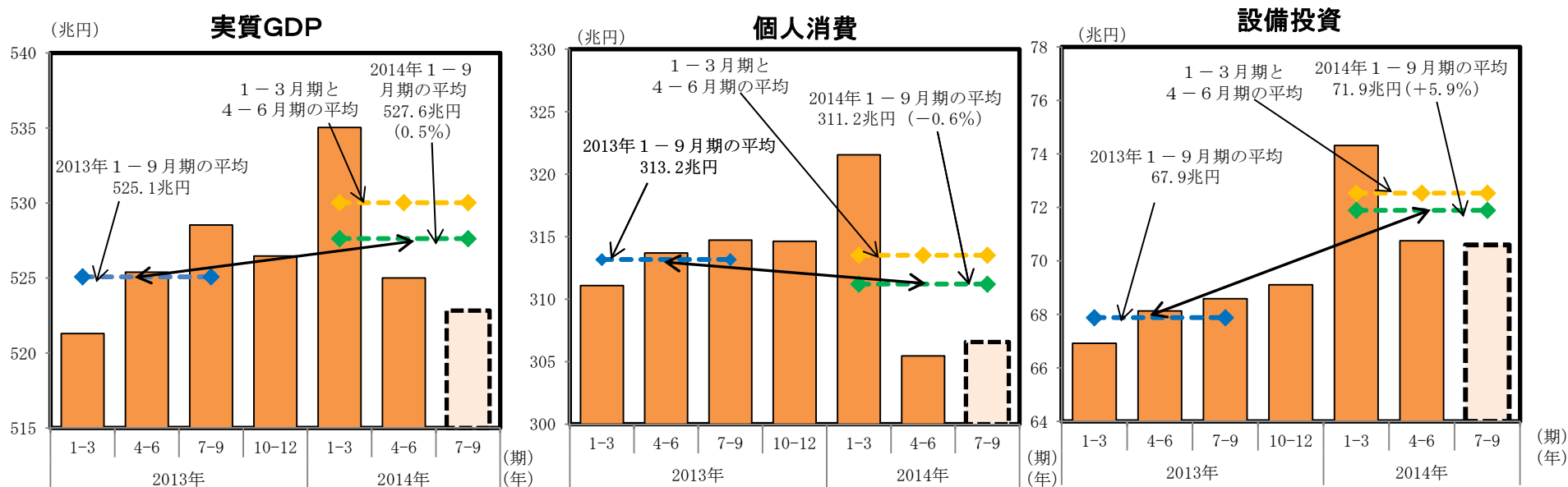
(注) 1. 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。  
2. 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成  
2. ( ) 内は寄与度。

# 消費税率引上げに伴う駆け込み需要・反動からの回復

○2014年7－9月期GDP速報(1次QE)は、実質成長率は前期比年率▲1.6%となり、2四半期連続のマイナス。駆け込み需要と反動をならすため、1－9月の平均で見れば、前年比でプラス。

## 前年(2013年1－9月期)の水準との比較



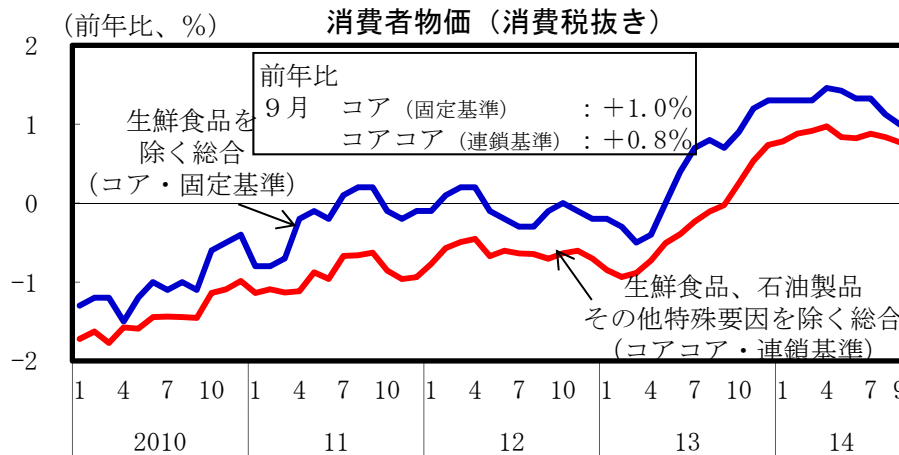
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 仮定計算に基づく場合、今夏の天候不順により7－9月期のGDP成長率が0.1～1.5%ポイント(前期比年率)程度下振れ。

# デフレ脱却に向けた進捗状況

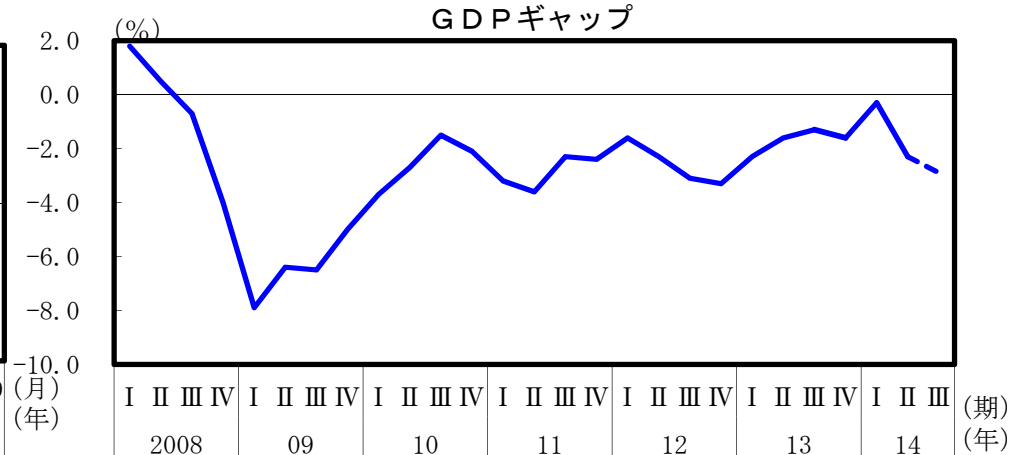
○2013年末以降デフレ状況ではなくなっているが、消費者物価はこのところ上昇テンポが鈍化。ただし2014年10月末の追加緩和による効果も期待。

○GDPギャップは足下で拡大。GDPデフレーターは改善傾向にあるが、予想物価上昇率はこのところ横ばい。

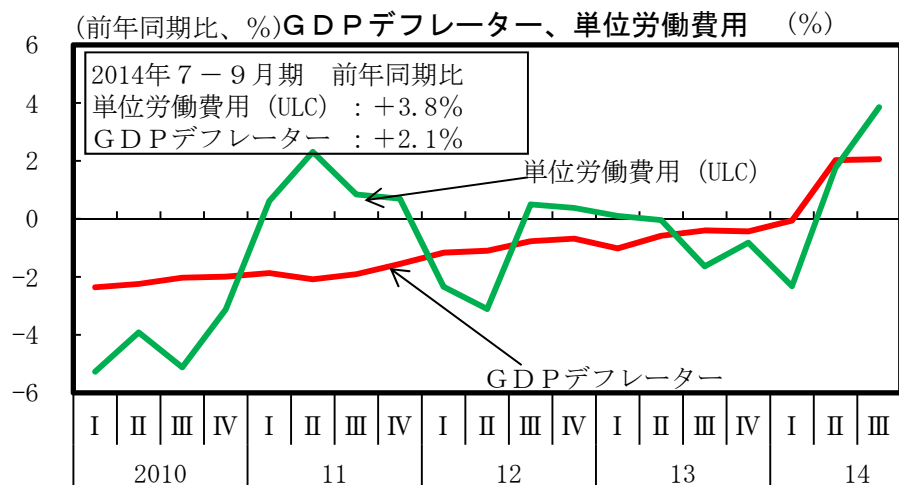
※デフレ脱却とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」をいう。



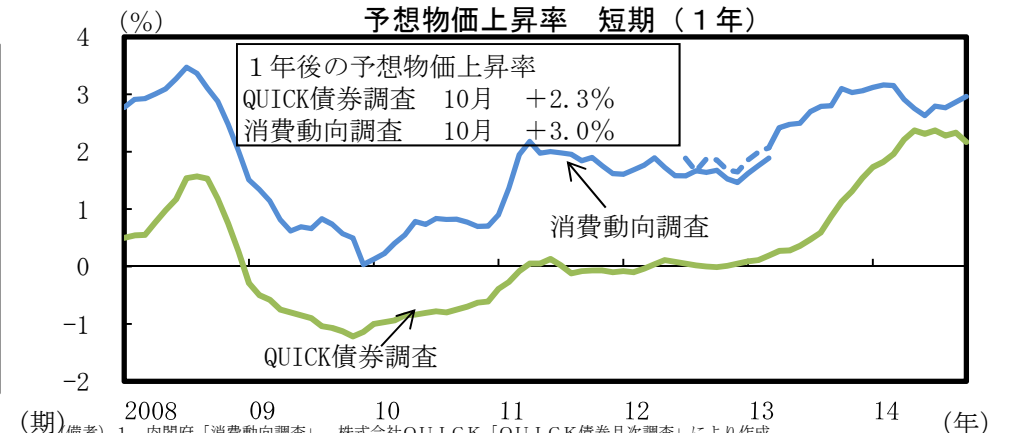
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。  
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」（コアコア）は、「生鮮食品を除く総合」（コア）から石油製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。  
3. 2013年12月の月例経済報告において、我が国経済はデフレ状況ではなくなったと判断した。



(備考) 内閣府による試算値。GDPギャップ = (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP。



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。単位労働費用=名目雇用者報酬/実質GDP

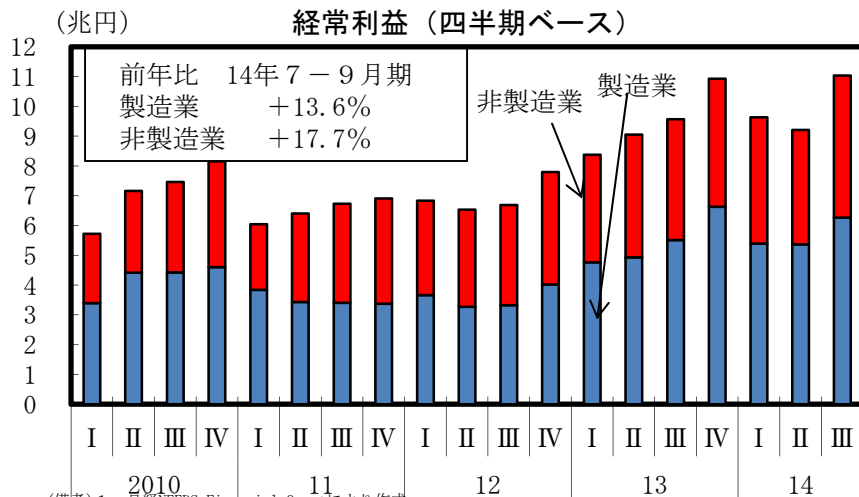


(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、株式会社QUICK「QUICK債券月次調査」により作成。  
2. 「消費動向調査」（一般世帯（2人以上世帯））は、消費税の影響が除かれていない。  
3. 「消費動向調査」は、訪問留置調査から郵送調査への変更などがあったため、数値の不連続が生じている。破線部（「消費動向調査」の2012年7月～2013年3月）は、郵送調査による試験調査の参考値。  
4. 2009年11月の月例経済報告において、我が国経済は「物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある」と判断した。その後2013年12月の月例経済報告において、我が国経済はデフレ状況ではなくなったと判断した。

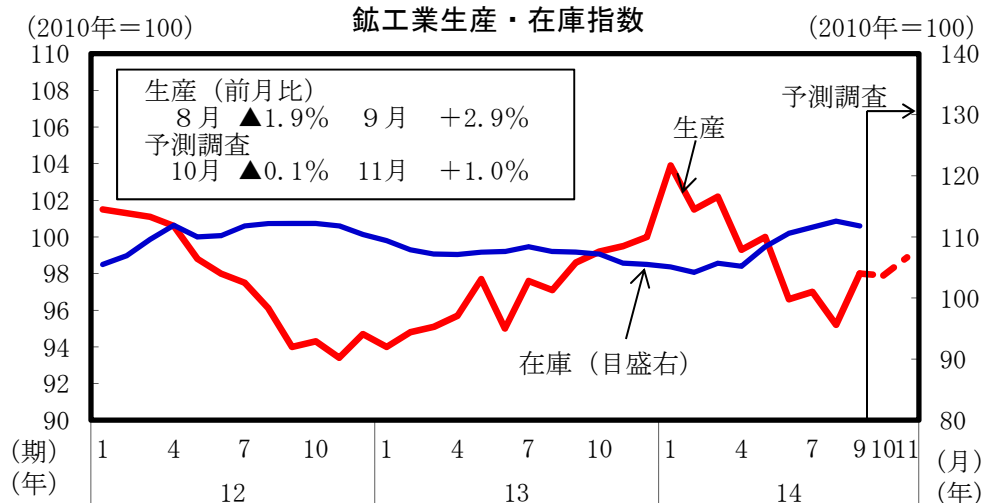
# 経済の好循環に向けた進捗状況①：企業の動向

○企業収益は改善に足踏みがみられるものの、引き続き高水準にあり、上場企業は足下では増益。投資計画も過去平均と比べて高い伸び。こうした中、反動減の影響もあり、耐久消費財や建設財の分野で在庫はなお高水準。

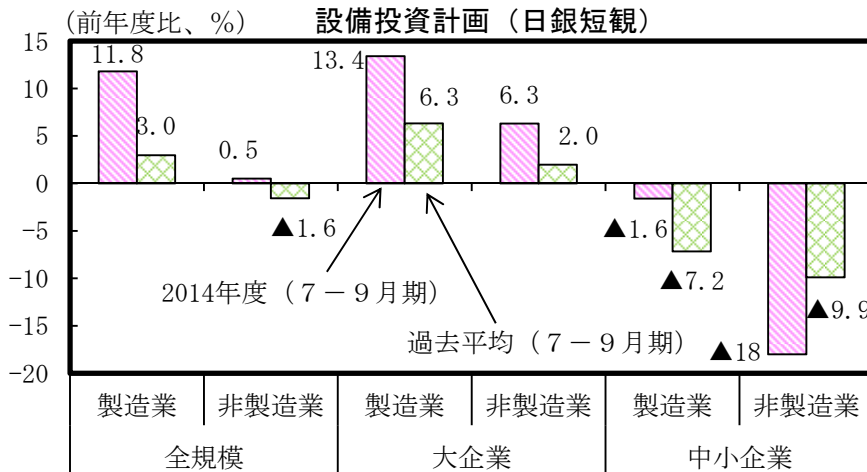
○今後の企業動向をみる上で企業マインドが重要。足下で企業の業況判断は引き続き高水準であるが、中小企業の業況判断は、大企業に比べ慎重化。



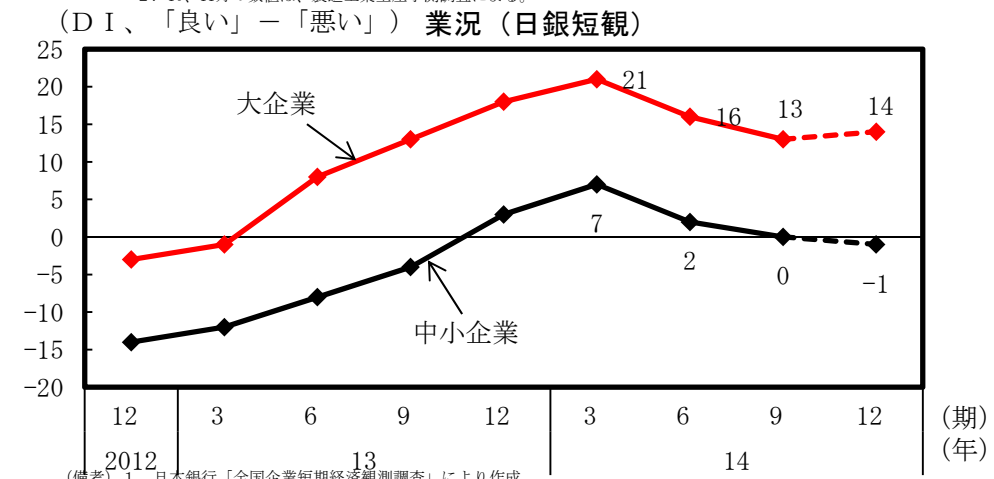
(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。  
2. 四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計 (除く電力・金融、11月17日時点)。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
2. 10、11月の数値は、製造工業生産予測調査による。



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

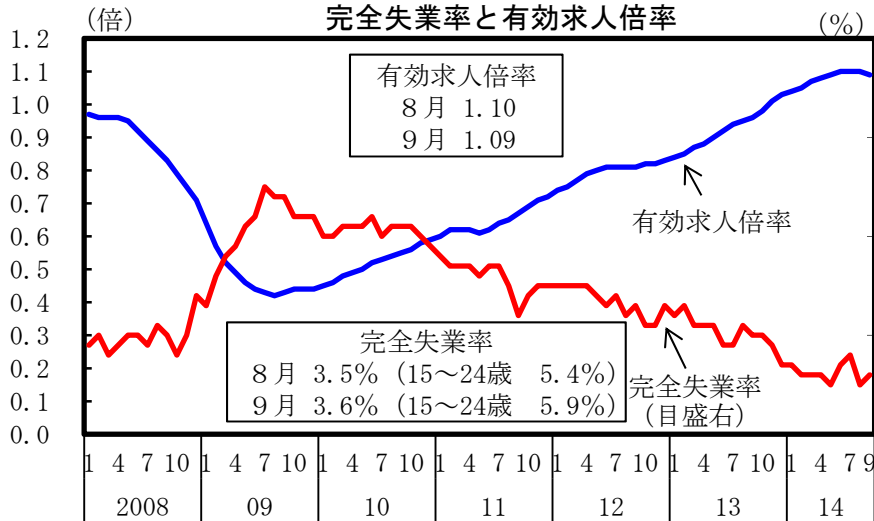


(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 点線は2014年9月調査における先行き。全産業。

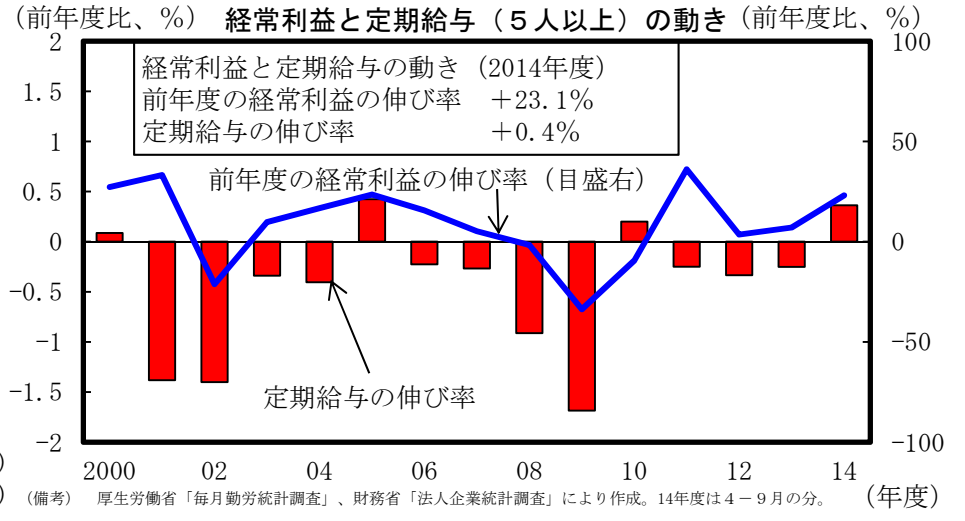
# 経済の好循環に向けた進捗状況②：雇用・所得の動向

○雇用者数が増加し、賃金も緩やかに上昇するなど雇用・所得環境は改善傾向。GDP統計による名目雇用者報酬は、前年同期比2.6%増となり、17年ぶりの高い伸びとなった。ただし、足もとでは有効求人倍率が頭打ちになるなどの動き。

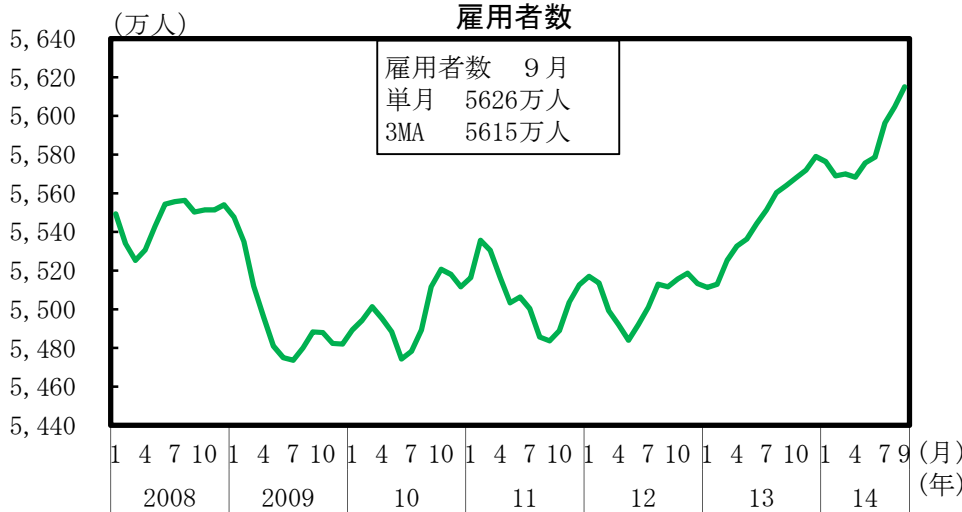
○実質総雇用者所得については、消費税率引上げの物価に対する影響(2%ポイント押し上げると仮定)を除いてみると、6月以降プラス。



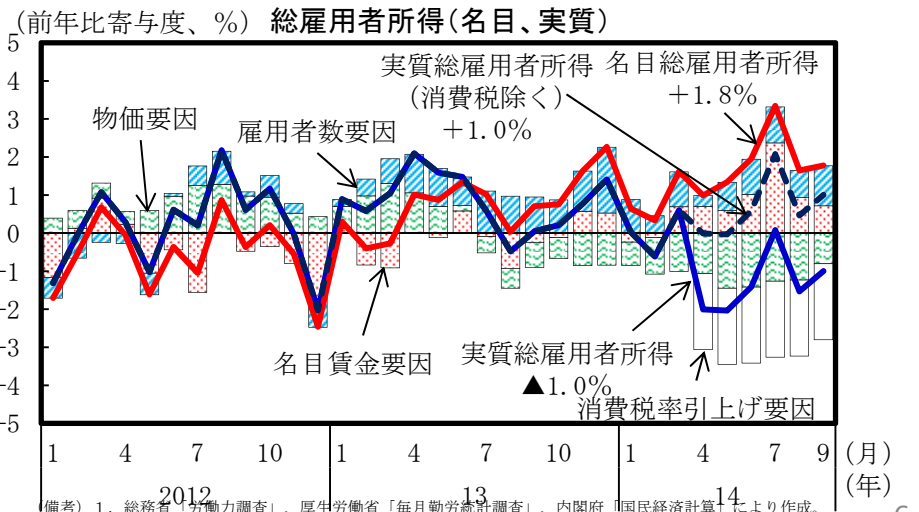
(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計調査」により作成。14年度は4-9月の分。(年度)



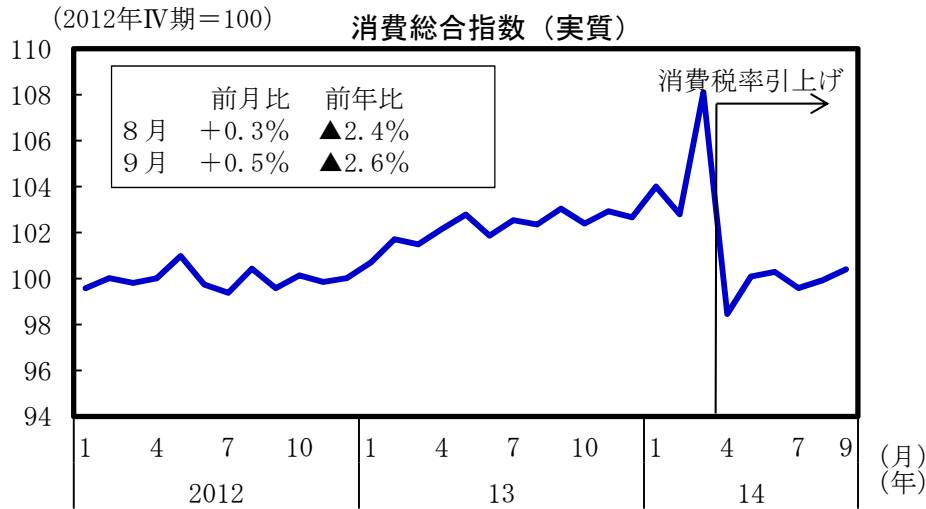
(備考) 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値、3ヵ月移動平均。



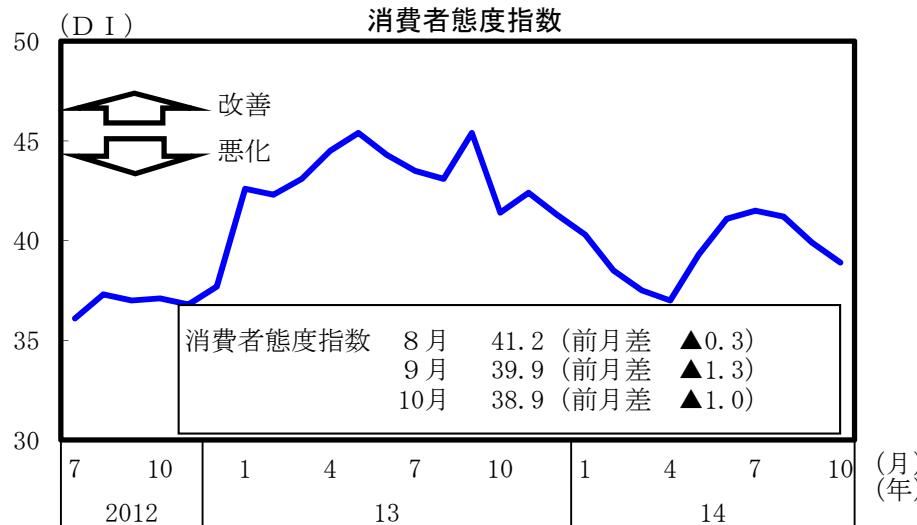
(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。

# 経済の好循環に向けた進捗状況③：消費の動向

○個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。  
 ○消費者マインドは弱含んでいる。消費税率の引上げや輸入物価の上昇等による物価上昇の中で、消費者の支出抑制傾向が強まっている可能性。



(備考) 内閣府作成。季節調整値。



(備考) 消費者態度指数とは、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し、今後半年間の見通しについて良くなるか回答してもらいその結果を数値化したもの。

○駆け込み需要の影響は、前回より大きめに推計される

【2014年の引上げ時の駆け込み需要の規模】

**2.5兆円～3兆円程度**

(個人消費を0.8～1.0%程度押し上げ)

※1997年の引上げ時の駆け込み需要の規模は2兆円程度で、個人消費を0.7%程度押し上げたと推計される。

(備考) 駆け込み需要の規模は、マクロの消費関数や財別の消費動向から推計される消費のトレンドと、実際の消費との差として算出。

○2014年引上げ時に実施された経済対策等の主な内容

【好循環実現のための経済対策(13年12月):5.5兆円規模】

- ・低所得者・子育て世代への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和(臨時福祉給付金等) : 0.6兆円

【平成25年度税制改正】

- ・投資減税措置等 : 0.9兆円
- ・復興特別法人税1年前倒し廃止 : 0.8兆円
- ・住宅ローン減税拡充 : 0.1兆円

※1997年の引上げに先行し、95年から恒久的な制度減税(3.5兆円)、2年間の特別減税(2.0兆円)が行われた。また、97年には2.0兆円の特別減税の打ち切りが行われた。

○天候不順の個人消費への影響

仮定計算に基づくと、今夏の天候不順(低温・多雨)が2014年7-9月期の個人消費に与える影響は、▲0.05～▲0.5兆円程度と試算される(7-9月期のGDP成長率を年率▲0.1～▲1.5%ポイント程度押し下げ)。

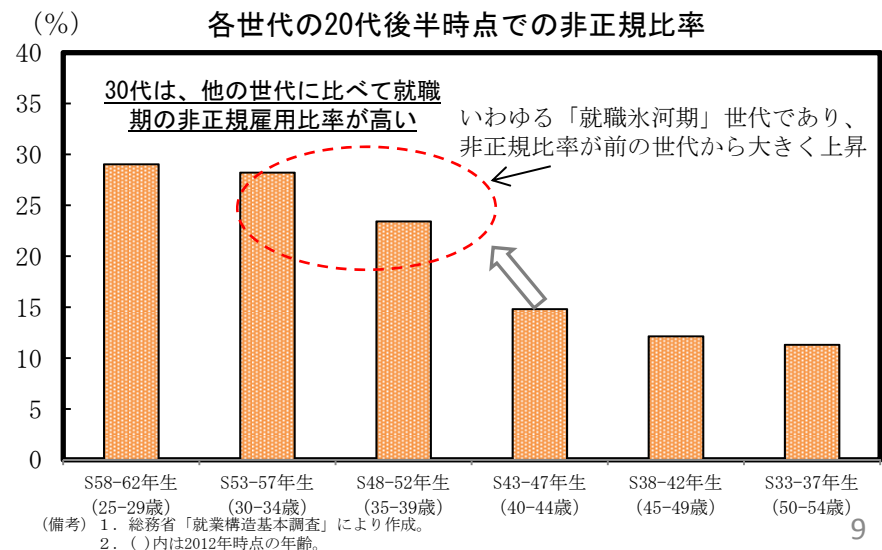
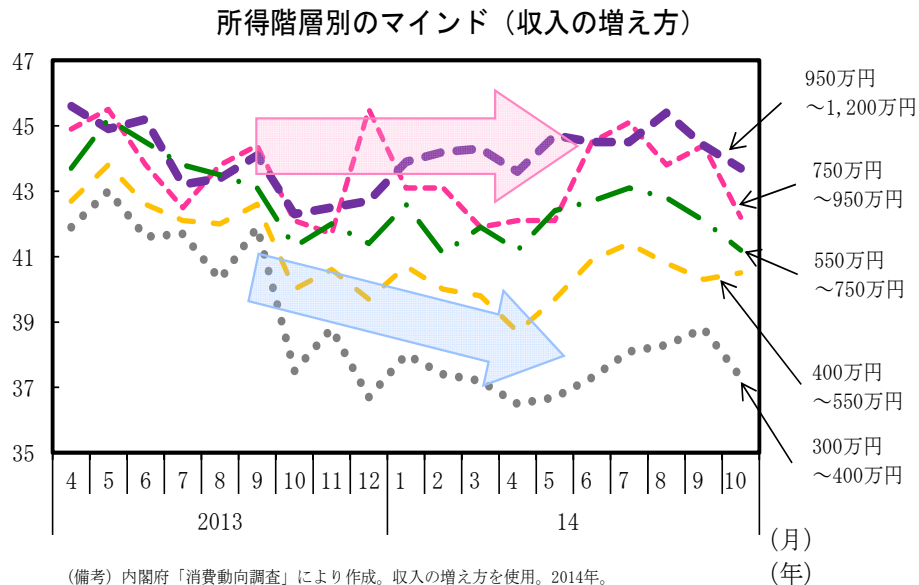
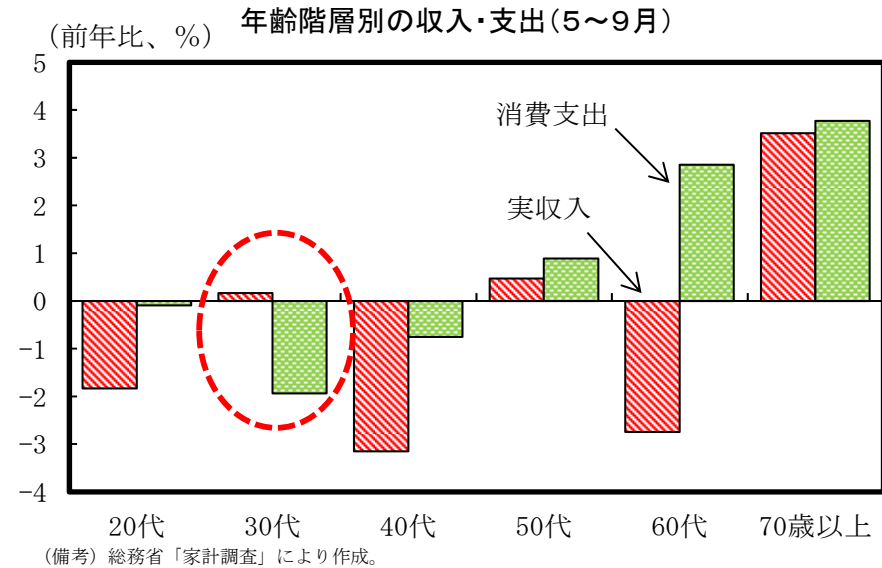
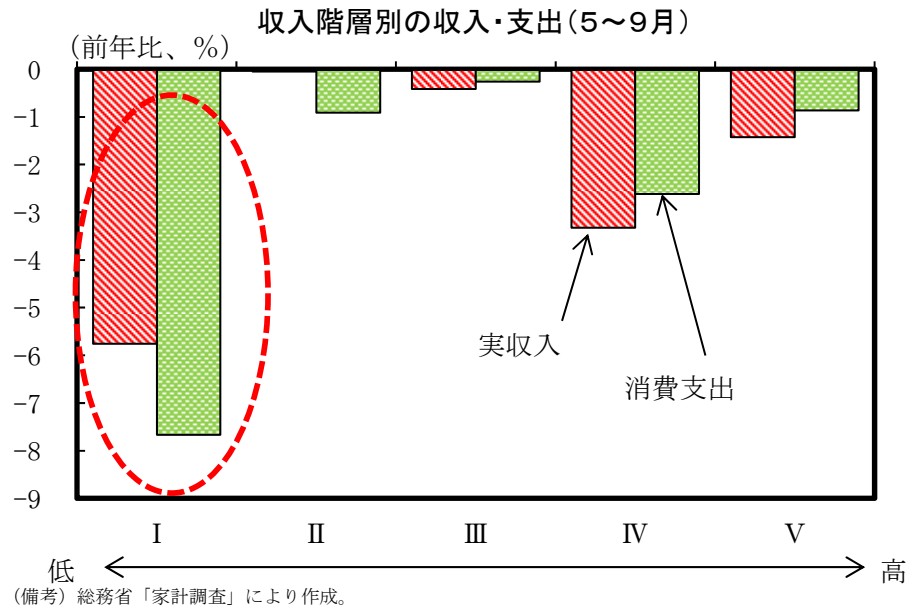
(注) 本試算では、天候不順による消費マインドの下押しを通じた消費抑制効果については明示的に考慮していない。

# 参 考



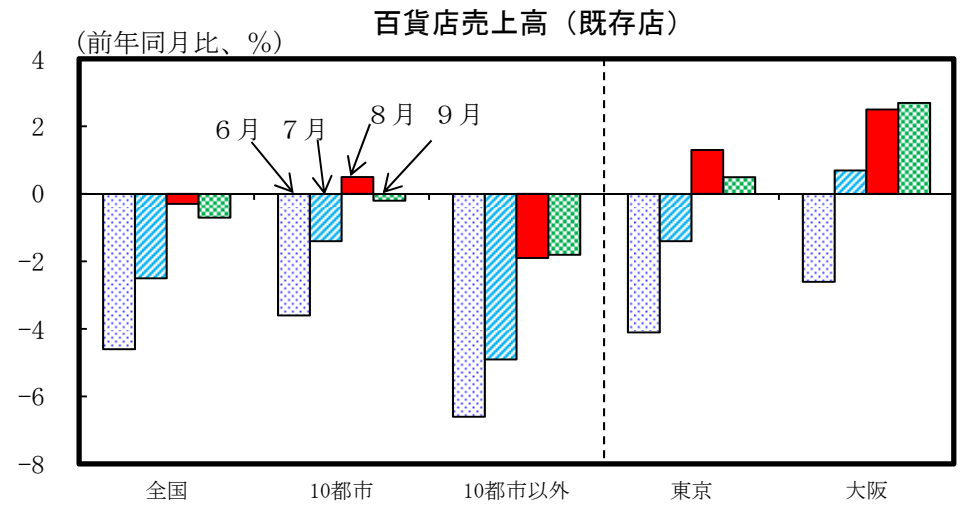
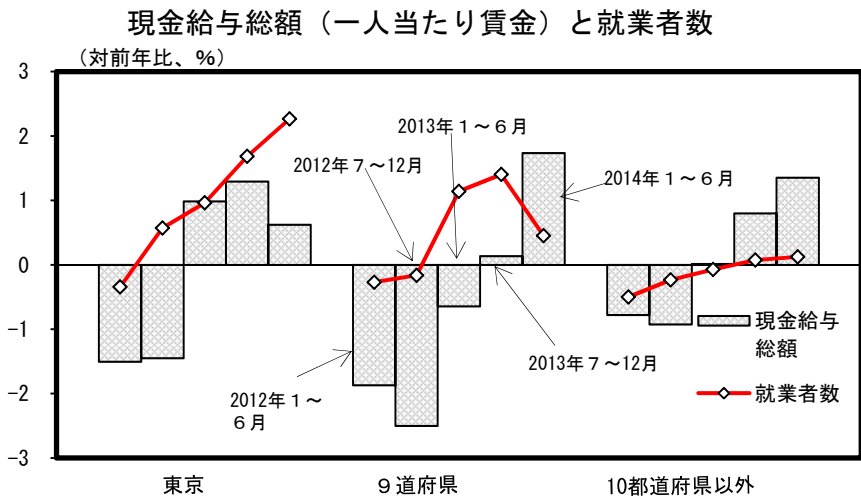
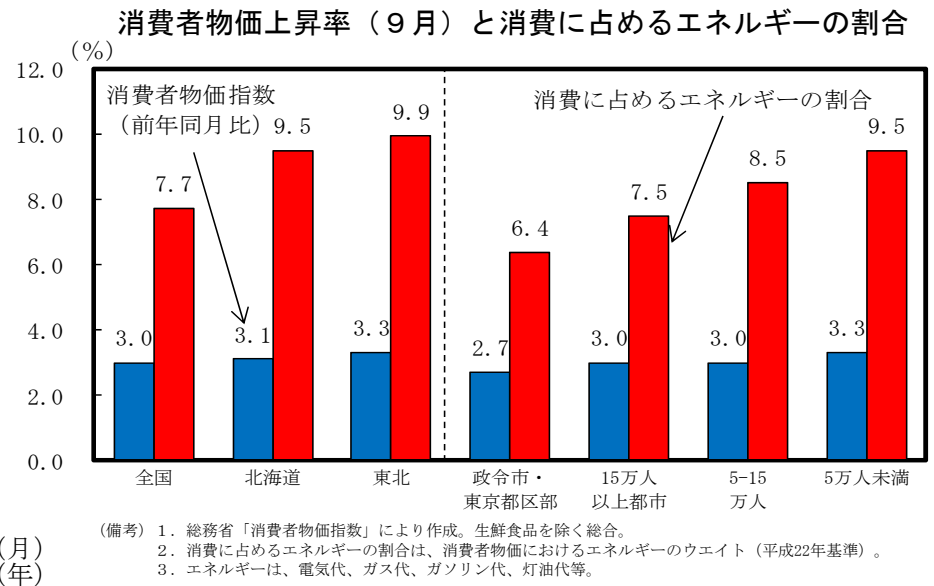
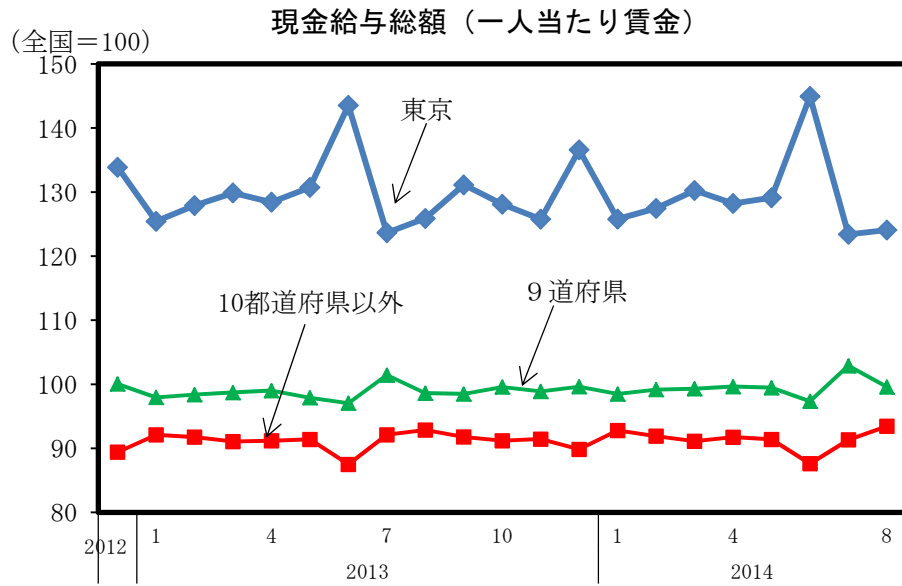
# (景気の回復基調に弱さがみられる背景：年齢、所得別にみられるばらつき)

○アベノミクスの効果は、雇用の改善等を伴って現れたが、このところ、年齢別や所得別で、収入・支出やマインド等の面でばらつきがみられる。



# (景気の回復基調に弱さがみられる背景：地域別にみられるばらつき)

○所得環境の改善は、都市から地方へ徐々に波及しているが、相対的に地方の改善に遅れ。



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、各都道府県「毎月勤労統計調査」により作成。  
2. 9道府県は、北海道、宮城県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県。

(備考) 1. 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜きの売上高。  
2. 10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。